

### Ⅲ. 分配戦略～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

#### 2. 公的部門における分配機能の強化

##### (1) 公的価格の在り方の抜本的見直し

#### ①看護、介護、保育などの現場で働いている方々の収入を増やしていくための公的価格の在り方

若い世代の将来への不安を解消することは、消費の拡大につながり、成長と分配の好循環を支える基盤となる。人生100年時代の到来を見据え、子どもから子育て世代、お年寄りまで、全ての方々が安心して生活できる、全世代型社会保障の構築に取り組む。このため、新たに全世代型社会保障構築会議を立ち上げる。

新型コロナウイルス感染症や少子高齢化への対応の最前線におられる、看護、介護、保育などの現場で働いている方々の収入を増やしていくため、全世代型社会保障構築会議の下に公的価格評価検討委員会を設置し、公的価格の在り方の抜本的見直しを検討する。

これに先立ち、経済対策等において、必要な措置を行い前倒しで引き上げを実施する。

# 緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその軌道に向けて～ (第2回新しい資本主義実現会議(令和3年11月8日))

## (2) 子ども・子育て支援

### ①子ども目線での行政の在り方の検討

子どもを巡る様々な課題に適切に対応するため、子ども目線での行政の在り方について、本年末までに基本方針を決定し、可能であれば次期通常国会に法案を提出するというスケジュールを念頭に検討を進める。

### ②保育の受け皿整備、幼保小連携の強化、学童保育制度の拡充や利用環境の整備など、子育て支援の促進

待機児童の早期解消を目指し、2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する。このため、保育所の新設、改修に要する経費を支援するとともに、保育士の業務負担を軽減するためのICTシステムの導入の支援、保育士を目指す学生に対する学費の貸付け等により、保育人材の確保を図る。

幼児期の子ども達が、小学校教育へ円滑に移行できるようにする(幼保小連携)ため、好奇心や粘り強さといった学びや生活の基盤を育む体験活動など、モデル地域での実践を行い、教材や教育方法の開発・改善を行う。

学童保育、病児保育事業、乳幼児の一時預かり事業、保育コンシェルジュ等の運営に必要な費用を支援するとともに、必要な施設整備を支援する。また、保護者との連絡帳の電子化やICT機器の導入を支援することにより、職員の業務負担の軽減を図る。

## 全世代型社会保障構築会議

- 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築する観点から、社会保障全般の総合的な検討を行うため、全世代型社会保障構築会議を開催する

座長	清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長/慶應義塾学事顧問
座長代理	増田寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
構成員	秋田喜代美	学習院大学文学部教授
	落合陽一	メディアアーティスト
	笠木映里	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	香取照幸	上智大学総合人間科学部教授/一般社団法人未来研究所臥龍代表理事
	菊池馨実	早稲田大学法学学術院教授
	熊谷亮丸	株式会社大和総研副理事長兼専務取締役リサーチ本部長
	権丈善一	慶應義塾大学商学部教授
	國土典宏	国立国際医療研究センター理事長
	高久玲音	一橋大学経済学研究科准教授
	武田洋子	三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長(兼)政策・経済センター長
	田辺国昭	国立社会保障・人口問題研究所所長
	土居丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	沼尾波子	東洋大学国際学部国際地域学科教授
	水島郁子	大阪大学理事・副学長
	横山 泉	一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 公的価格評価検討専門委員会

- 会議の下に、公的価格の在り方を検討するため、公的価格評価検討委員会を開催する

座長	増田寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
座長代理	武田洋子	三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長(兼)政策・経済センター長
構成員	秋田喜代美	学習院大学文学部教授
	菊池馨実	早稲田大学法学学術院教授
	権丈善一	慶應義塾大学商学部教授
	田辺国昭	国立社会保障・人口問題研究所所長

第1回全世代型社会保障構築会議・公的価格評価検討委員会合同会議(11/9(火))  
総理発言抜粋(官邸HPより)

本日は、限られた時間ではありましたが、それぞれ幅広い御意見を頂きました。心から感謝を申し上げます。

公的価格の在り方を見直し、看護・介護・保育・幼稚園などの現場で働く方々の収入を引き上げていくこと、また、子供から子育て世代、お年寄りまで、誰もが安心できる、全世代型の社会保障を構築していくことは、私の掲げる分配戦略の大きな柱です。

中でも、看護・介護・保育・幼稚園などの現場で働く方々の収入の引上げは、最優先の課題です。その第一歩として、民間部門における春闘に向けた賃上げの議論に先んじて、今回の経済対策において、必要な措置を行い、前倒しで引上げを実施いたします。

公的価格評価検討委員会においては、その後の更なる引上げに向けて、各制度における公的価格の制度の比較、処遇改善につながる制度の見直し、処遇改善目標などを議論し、安定財源の確保と併せた道筋を考えていただき、年末までに中間整理を取りまとめいただきますようお願いを申し上げます。

また、全世代型社会保障の実現に向けては、どんな働き方をしても安心できる勤労者皆保険の実現や、効率的で、質が高く、持続可能な医療提供体制の実現など、課題は山積しています。

全世代型社会保障構築会議においては、人生100年時代にふさわしい、全ての方が支え合う、持続可能な、全世代型社会保障制度の構築に向け、御議論いただき、それも踏まえ、取組を前に進めてまいります。

引き続き、有識者の皆様方におかれましては、それぞれの専門的な視点から、忌憚のない御意見を頂きますようお願いを申し上げます。